

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			評価方式	総合・実績・事業	番号	9-36
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	9,206,589	9,040,273	9,194,527	9,421,264	11,053,999		
	補正予算（千円）	0	253,269	314,986				
	繰越し等（千円）	308,145	0	△1,054,493				
	計（千円）	9,514,734	9,293,542	8,455,020				
執行額（千円）		9,292,050	9,178,148	8,400,255				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>海運業における年間の船員採用者の水準については、平成22年度、23年度ともに単年度ベースでは目標見込みを下回っているところ。また、造船業・船用工業については、平成20年秋以降の世界的な景気の減速や国際競争の激化により、適正な国際市場環境の整備や産業基盤の強化が一層必要な状況となっているものの、造船市場の公正な競争条件を阻害する恐れのある助成措置の割合は低下していない。このため、全体としては「努力が必要である」と評価されたところ。</p> <p>今後は、OECD造船部会への参画を一層強化し、造船市場の公正な競争条件を阻害する恐れのある助成措置の割合の低下に努めるとともに、引き続き着実な新人船員等の採用の確保を図る。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				番号	9-36		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費（主要経費：13）	1,215,252	2,104,335		
	●	2	一般	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費（主要経費：95）	163,482	890,156		
	●	3	一般	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	船員雇用促進対策に必要な経費（主要経費：06）	152,158	152,090		
	●	4	一般	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費（主要経費：95）	44,572	44,587		
	小計							1,575,464	3,191,168	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	国土交通本省	独立行政法人航海訓練所運営費	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,195,602	5,435,013		
	◆	2	一般	国土交通本省	独立行政法人航海訓練所施設整備費	独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	-	45,000		
	◆	3	一般	国土交通本省	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	450,000	-		
	◆	4	一般	国土交通本省	独立行政法人海技教育機構運営費	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,200,198	2,365,070		
	◆	5	一般	国土交通本省	独立行政法人海技教育機構施設整備費	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	-	17,748		
小計							7,845,800	7,862,831		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
小計										
合計							9,421,264	11,053,999		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				番号	9-36	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		24年度 当初 予算額	25年度 概算要求額	増減			
該当無し							
合計							